

日本共産党の教育政策(参議院選挙 基本政策)

1

“大学まで無償の国”をめざし
教育費負担を大幅に軽減

2

教員の長時間労働の解消、
教育の自由の保障

3

急増する不登校
子どもも保護者も安心できる対応

4

子どもが通いたい学校へ改革
過度の競争と管理を是正

5

OECD最低の教育予算の増額
貧困な教育条件を改善

詳しくは中を
ご覧ください



1 “大学まで無償の国”をめざし、 教育費負担を大幅に軽減します

教育の無償化は、国際人権規約に明記された基本的な人権であり、世界がめざすべき目標です。家庭の経済力に左右されず教育を受けられる社会こそ、子どもと若者の未来を支え、社会を豊かにします。ところが日本では、国公立大学でも、私立大学でも学費値上げのラッシュが起きています。政府審議会で「国立大学費を150万円に」などの議論さえ行われています。この根底には、教育予算を削り、かわりに国民に多額の教育費を負担させるという「受益者負担」「自己責任」の自民党政治があります。

▶大学学費の値上げを中止させ、国の予算を投入して**授業料半減・入学金ゼロ**を実現（専門学校含む）し、無償化をめざします。

▶奨学金返済の半額免除を実現します。返済なしの**給付制奨学金**を多数の学生が受けられるよう拡充します。

▶**私立高校の無償化**を施設設備費なども対象にして、さらに拡充するとともに、**公立高校も充実**させます。

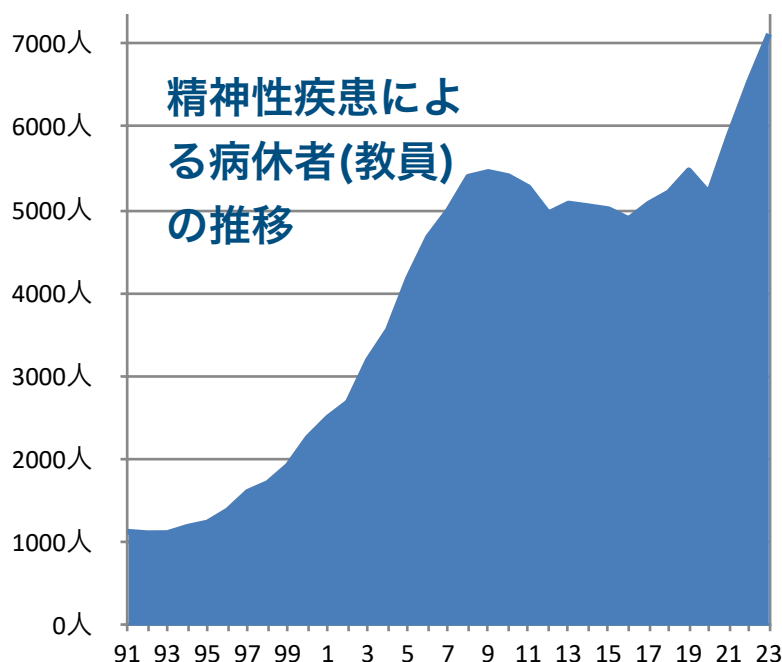
▶**給食費無償を国の責任で行い**、給食の質も確保します。教材費、制服代、修学旅行費など“隠れ教育費”を公費負担とし、義務教育の完全無償化をすすめます。

2 このままでは学校がもたない—教員の長時間労働の解消、教育の自由の保障を

教員のひどい長時間労働が続いています。精神性疾患で病休となる教員が急増し、学生は教員になることをためらい、「教員不足」は深刻化する一方です。

▶「**教員残業代ゼロ制度**」をただちになくします。長時間労働の根本にある、授業に比べても少なすぎる**教員定数**を増やします。義務教育手当や特別支援教育手当の削減をやめさせます。

▶子どものことより管理職からの評価を優先する傾向を強めた教員評価制度、トップダウンを強める職員会議の形骸化・主幹教諭や主任教諭の導入、官製研修の拡大を抜本的に改め、**教育者としての自由**を保障します。



3 急増する不登校

子どもも保護者も安心できる対応を

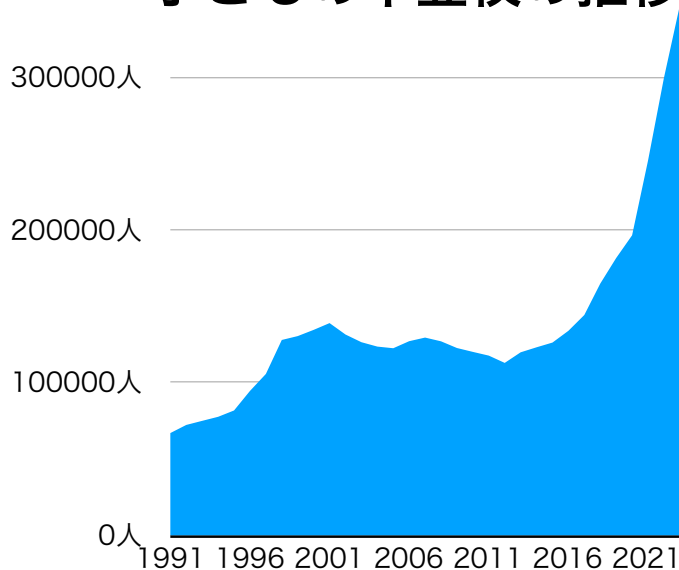
子どもの不登校が10年間で3倍と急増しています。不登校は、子どものせいではありません。怠けや弱さにとらえるのは誤りです。親の甘やかしのせいでもありません。不登校の子どもが多くは心の折れた状態にあり、行けば具合が悪くなるような学校に行くことを義務にしてはなりません。子どもには安心して休む権利があります。

▶「学習活動」中心の国の不登校対策を改め、子どもの**心の傷の理解、休息と回復の保障を中心**にし、子どもによりそう学校の対応を大切にします。

▶安心できる情報提供と相談、学校との関係の負担軽減、フリースクール費用の軽減、「不登校休業制度」、親たちのつながりなど**親への支援**を手厚くします。

▶校内別室・支援センター・不登校特例校の拡充、フリースクールへの公的助成など子どもの**居場所・学びの場を整備**します。

子どもの不登校の推移



4 子どもが学校に通いたくなるような 学校改革を一過度の競争と管理の是正

この間、学校に過度の競争と管理がもちこまれ、学校が子どもにも教員にもとても窮屈な場になっています。不登校の急増が、教育介入をつよめた第2次安倍政権とともに始まったことは偶然ではありません。過度の競争と管理を是正し、子どもが学校に通いたくなるような学校改革をすすめます。

▶授業を詰め込みすぎ、子どもにストレスを与えている“忙しすぎる学校”を、子どものペースにあったものにするため、**学習指導要領**を抜本的に見直します。

▶**全国学力テストを中止**します。同テストは今までなかった県同士の平均点競争をうみ、市町村や学校を点数競争に巻き込み、教育を荒廃させました。

▶ゼロトレランス（寛容ゼロ）容認など子どもを押さえつける**過度の管理をやめ**、「学校の規律が児童の人間の尊厳に適合する方法で及びこの条約に従って運用される」という子どもの権利条約にそった学校にします。

OECD最低水準の教育予算を増額し、 貧困な教育条件を改善します

日本の教育予算の水準（国・地方の教育予算の対GDP比）はOECD（経済協力開発機構）諸国平均の7割しかなく、世界最低水準です。一方で、軍事費（防衛費）は、教育予算の2倍にも膨れ上がっています。教育予算を抜本的に拡充し、学費値下げ、給食費無償化、教職員の増員など上記の施策をすすめるとともに、教育条件を改善します。

▶小中高を**30人以下の学級編制**にします。

▶**特別支援学校**への差別扱いをただちになくします。特別支援学校の増設、特別支援学級の編制基準の改善など劣悪なまま放置されている特別支援教育の条件を抜本的に改善します。

▶**私立学校**振興助成法の制定から50年経過しましたが、私学助成はいまだに低水準です。私学助成の助成率を50%まで引き上げ、私立学校の教育条件を改善します。

▶自公政権のもとで**一方的な統廃合や大規模校化**が強行され、子どもの教育を劣化させ、地域の発展を阻害しています。教員削減や公共施設削減を目的とした一方的な統廃合に反対します。